

平成28年度第3回帯広市消費生活審議会 議事要旨

- 1 日 時 平成28年10月19日(水) 13:25～15:12
- 2 場 所 帯広市役所 10階 第2会議室
- 3 出席者 **【委員 9人】**
津久井委員(会長)、村上委員(副会長)、大久津委員、後藤委員、酒井委員、戸出委員、中野委員、中村委員、前川委員
【帯広市 5人】
草森市民活動部長、梅津市民活動部企画調整監、大林安心安全推進課長、泉消費生活係長、石川事務嘱託員
- 4 会議次第
 - (1)開会
 - (2)会長挨拶
 - (3)議事
 - ①審議事項
 - ア 次期帯広市消費生活基本計画(原案)について
 - イ その他
 - (4)閉会
- 5 配付資料
 - 資料1 帯広市消費生活基本計画 現行計画と次期計画(原案)比較表
 - 資料2 次期帯広市消費生活基本計画(原案)
 - 資料3 次期計画(素案)に対する消費生活審議会委員からの意見と対応方向
- 6 議事要旨
 - (1)会長挨拶
 - ・ 津久井会長から挨拶があった。
 - (2)議事
 - ①審議事項
 - ア 次期帯広市消費生活基本計画(原案)について
 - ・ 事務局から、資料1、資料2及び資料3について一括して説明した。
 - ・ 委員からは、次の項目について質疑と意見があった。
 - ・ 資料2「次期計画(原案)」15ページ「7 訴訟の支援」において、「多数の消費者が、・・・」の表記を「多数の市民が、・・・」に変更する考え。
 - ・ 資料2「次期計画(原案)」17ページの「障害者」の表記を「障がい者」に変更する考え。
 - ・ 資料2「次期計画(原案)」の各施策の「取組内容」欄に記載されている「アドバイスセンター」の表記を「消費生活アドバイスセンター」と

固有名詞を省略せずに記載する考え。

- ・ 資料2「次期計画（原案）」20ページの「計画の指標」の目標値設定の根拠。
- ・ 第六期帯広市総合計画で設定した平成31年度の目標値を既に達成している「消費者講座等の参加人数」の目標値を、総合計画の目標値より高く設定するなど、柔軟に設定する考え。
- ・ 出前講座受講者の年代に応じた啓発プログラムの有無。
- ・ 市のホームページ全体と消費生活のページへのアクセス件数。
- ・ 消費生活のページから消費生活アドバイスセンター等のページへのリンクの有無。
- ・ 次期計画の各施策の「取組内容」欄に、担当課名を記載しないことの是非。
- ・ 高齢者等の特殊詐欺被害の防止に関し、ATMを設置しているスーパー等における従業員や市民による声かけの重要性。また、若年者を対象とした学校への出前講座における高齢者等への声かけの教育。

イ その他

- ・ 委員から、その他の質問・意見等はなかった。